House

第71期
定時株主総会招集ご通知

日 時

平成29年6月28日(水曜日) 午前10時
(受付開始予定:午前8時30分)

場 所

大阪府大阪市北区中之島５丁目３番68号
リーガロイヤルホテル 3階 光琳の間

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
また、資源節約のため、この「招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申しあげます。

■目 次

第71期定時株主総会招集ご通知 …… 1
株主総会参考書類 …… 3
事業報告 …… 15
連結計算書類 …… 28
計算書類 …… 31
監査報告書 …… 35

ハウス食品グループ本社株式会社
証券コード:2810

株主各位

証券コード　2810
平成29年６月６日

大阪府東大阪市御厨栄町１丁目５番７号
ハウス食品グループ本社株式会社
代表取締役社長　浦上博史

第71期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。
　さて、当社第71期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

**　なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成29年６月27日（火曜日）午後５時35分までに到着するよう、折り返しご送付くださいますようお願い申しあげます。**

敬　具

記

１．日　　時　平成29年６月28日（水曜日）　午前10時

２．場　　所　大阪府大阪市北区中之島５丁目３番68号
リーガロイヤルホテル　３階　光琳の間

３．目的事項

報告事項
1. 第71期（自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第71期（自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）計算書類報告の件

決議事項

第１号議案　剰余金の処分の件
第２号議案　取締役10名選任の件
第３号議案　監査役１名選任の件

以　上

＜ご案内＞

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、資源節約のため、この「招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申しあげます。

◎開会間際は受付が混雑いたしますので、お早めのご来場をお願い申しあげます。当日満席の場合は、第２会場または第３会場をご案内させていただきますので、あらかじめご了承ください。

◎本定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「６.業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要」、「7.株式会社の支配に関する基本方針」、連結計算書類の「連結注記表」、計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://housefoods-group.com/ir/）に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知添付書類には記載しておりません。
従いまして、本定時株主総会招集ご通知添付書類は、監査役および会計監査人が監査報告および会計監査報告の作成に際して監査した書類の一部であります。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（http://housefoods-group.com/ir/）に掲載させていただきます。

株主総会参考書類

第１号議案　剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社グループでは従来より、連結配当性向30％以上を基準とした安定的な配当をめざすことを、利益配分の基本方針としておりました。しかし、㈱壱番屋および㈱ギャバンを連結子会社化したことに伴い、平成28年３月期より段階取得株式に係る損益やのれん償却等の現金の動きを伴わない損益の変動が発生しております。

このため、利益配分の基準となる原資からこのような変動要因を除いた方が「安定的配当」を具現化できるものと考え、平成28年３月期より利益配分の基本方針を「企業結合に伴い発生する特別損益やのれん償却の影響を除く連結配当性向30％以上を基準とした安定的な配当を継続する」ことに修正しております。

修正後の利益配分の基本方針に基づき、第71期の期末配当につきましては、前期より２円増配し、１株につき17円とさせていただきたく存じます。

1 配当財産の種類

金銭

2 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式１株につき金17円　　総額1,746,805,539円

これにより、中間配当15円を加えました年間配当は、１株につき32円（前期に比べ２円増配）となります。

3 剰余金の配当が効力を生ずる日

平成29年６月29日

第２号議案　取締役10名選任の件

取締役全員（10名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。
つきましては、取締役10名の選任をお願いいたしたいと存じます。
取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号　1　**浦上博史**（うらかみひろし）　昭和40年８月16日生　≪再任≫

所有する当社の株式の数
1,033,974株

略歴、地位、担当
平成３年９月　株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行
平成９年５月　同行退行
平成９年７月　当社入社
平成14年６月　当社取締役
平成16年６月　当社代表取締役（現任）
平成16年７月　当社取締役副社長
平成21年４月　当社取締役社長（現任）
平成28年４月　当社経営企画部担当（現任）

重要な兼職の状況
全日本カレー工業協同組合 副理事長
公益社団法人日本缶詰びん詰レトルト食品協会 副会長
株式会社ＨＫＬ 代表取締役社長
ハウス興産株式会社 専務取締役

【取締役候補者とした理由】
浦上博史氏は、当社代表取締役社長として、当社およびグループを統括しており、豊富な経験に基づき、当社グループの経営の中枢である中期経営計画の策定を指揮し、計画の遂行に強いリーダーシップを発揮しております。
これらのことから、今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断し、引き続き当社取締役としての選任をお願いするものです。

（注）浦上博史氏は、㈱ＨＫＬの代表取締役社長であり、当社は同社と事務所賃貸借の取引関係があります。

候補者番号 2 **松本 恵司**（まつもと けいじ） 昭和24年3月1日生 ≪再任≫

所有する当社の株式の数
33,227株

略歴、地位、担当

昭和46年 3 月	当社入社
平成10年 6 月	当社取締役
平成16年 6 月	当社取締役退任
平成16年 7 月	当社上席執行役員広報室長
平成18年 4 月	当社上席執行役員カスタマーコミュニケーション本部長
平成18年 6 月	当社取締役 当社上席執行役員カスタマーコミュニケーション本部長兼ＳＣＭ部担当
平成20年 4 月	当社専務執行役員管理本部長兼資材部・カスタマーコミュニケーション本部担当
平成21年 4 月	当社専務執行役員管理本部長兼資材部担当
平成22年 4 月	当社専務執行役員管理本部長兼資材部・関係会社運営室担当
平成24年 4 月	当社代表取締役（現任）
平成25年 6 月	当社専務執行役員管理本部長兼資材部・関係会社運営室・生産･ＳＣＭ本部担当
平成25年10月	当社専務取締役（現任） 当社管理本部長兼資材部担当
平成26年 4 月	当社管理本部長兼資材部・シニアミールソリューション事業戦略部担当
平成27年 4 月	当社管理本部長兼資材部・新規事業開発部担当
平成28年 4 月	当社国内関係会社事業推進部・人材開発部・資材部・新規事業開発部担当（現任）

重要な兼職の状況
株式会社ヴォークス・トレーディング 取締役会長

【取締役候補者とした理由】
松本恵司氏は、主に資材、人事、広報、生産･ＳＣＭなどの各部門や関係会社事業において豊富な経験を有しており、関係会社事業推進や新規事業開発の担当として、グループ各社の事業基盤拡大と強化、新規事業の発掘に実績があります。
これらのことから、今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断し、引き続き当社取締役としての選任をお願いするものです。

（注）松本恵司氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号 3 広浦康勝（ひろうらやすかつ） 昭和30年7月27日生 ≪再任≫

所有する当社の株式の数
36,351株

略歴、地位、担当

昭和53年４月	当社入社
平成16年７月	当社執行役員調味食品部長
平成18年４月	当社上席執行役員マーケティング本部長
平成18年６月	当社取締役
平成20年４月	当社常務執行役員マーケティング本部長兼ソマテックセンター担当
平成21年４月	当社常務執行役員マーケティング本部長兼ソマテックセンター・品質保証部担当
平成22年４月	当社専務執行役員マーケティング本部長兼ソマテックセンター・品質保証部担当
平成24年４月	当社専務執行役員国際事業本部長兼経営企画室担当
平成25年10月	当社専務取締役（現任） 当社国際事業本部長兼経営企画部担当
平成27年４月	当社経営企画部・国際事業本部担当
平成28年４月	当社Ｒ＆Ｄ統括・国際事業本部・品質保証統括部担当（現任）

【取締役候補者とした理由】
広浦康勝氏は、主に海外事業、経営企画、マーケティングなどの各部門で豊富な経験を有しており、Ｒ＆Ｄ統括や国際事業本部担当として、当社グループのＲ＆Ｄ機能の強化、海外事業戦略の策定、海外事業全般の収益力向上や海外における新たな需要の創造に実績があります。
これらのことから、今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断し、引き続き当社取締役としての選任をお願いするものです。

（注）広浦康勝氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号 4 工東正彦（くどうまさひこ） 昭和28年3月11日生 ≪再任≫

所有する当社の株式の数
7,100株

略歴、地位、担当

昭和50年４月　当社入社
平成19年４月　当社執行役員レトルト･低温食品部長
平成20年４月　当社執行役員香辛食品部長
平成22年４月　当社常務執行役員香辛食品部長
平成23年４月　当社常務執行役員香辛食品事業部長
平成24年４月　当社常務執行役員マーケティング本部長
平成24年６月　当社取締役
平成25年４月　ハウス食品分割準備株式会社（現ハウス食品株式会社）代表取締役社長（現任）
平成25年６月　当社常務執行役員マーケティング本部長兼営業本部・フードサービス事業部担当
平成25年10月　当社常務取締役
平成29年４月　当社専務取締役（現任）

重要な兼職の状況

ハウス食品株式会社 代表取締役社長

【取締役候補者とした理由】
工東正彦氏は、当社グループのコア事業である香辛・調味加工食品事業において豊富な経験を有しており、ハウス食品株式会社代表取締役社長を兼務し、国内既存事業の収益拡大や、新たな需要の創造に向けた製品開発に実績があります。
これらのことから、今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断し、引き続き当社取締役としての選任をお願いするものです。

（注）工東正彦氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号 5 藤井豊明（ふじい とよあき） 昭和29年3月5日生 ≪再任≫

所有する当社の株式の数
16,100株

略歴、地位、担当

昭和51年４月　当社入社
平成16年７月　当社執行役員健康食品部長
平成18年４月　当社執行役員調味食品部長
平成20年４月　当社常務執行役員カスタマーコミュニケーション本部長
平成20年６月　当社取締役（現任）
平成21年４月　当社常務執行役員カスタマーコミュニケーション本部長兼海外事業部担当
平成22年４月　当社常務執行役員カスタマーコミュニケーション本部長兼国際事業部担当
平成24年４月　当社常務執行役員カスタマーコミュニケーション本部長
平成25年10月　当社カスタマーコミュニケーション本部長
平成27年４月　当社コーポレートコミュニケーション本部長（現任）

【取締役候補者とした理由】
藤井豊明氏は、主に広告、広報、製品開発などの各部門で豊富な経験を有しており、コーポレートコミュニケーション本部長として、当社グループの広告戦略や、ステークホルダーのみなさまとのコミュニケーション戦略の策定に実績があります。
これらのことから、今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断し、引き続き当社取締役としての選任をお願いするものです。

（注）藤井豊明氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号 6 田口昌男（たぐちまさお） 昭和28年9月22日生 ≪再任≫

所有する当社の株式の数
9,900株

略歴、地位、担当

昭和51年４月　当社入社
平成16年７月　当社執行役員ソマテックセンター所長
平成20年４月　当社常務執行役員ソマテックセンター所長
平成24年４月　当社常務執行役員ソマテックセンター所長兼知的財産部・品質保証部担当
平成24年６月　当社取締役（現任）
平成25年10月　当社中央研究所長兼品質保証統括部担当
平成28年４月　当社中央研究所長
平成29年４月　当社研究開発本部長（現任）

【取締役候補者とした理由】
田口昌男氏は、主に研究開発、技術開発、品質保証の各部門で豊富な経験を有しており、研究開発本部長として、当社グループの研究開発テーマ、技術開発テーマの創出と推進、お客さまの生活研究や市場調査に実績があります。
これらのことから、今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断し、引き続き当社取締役としての選任をお願いするものです。

（注）田口昌男氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号 7 小池（こいけ） 章（あきら） 昭和32年９月30日生 ≪再任≫

所有する当社の株式の数
4,000株

略歴、地位、担当

昭和55年４月　当社入社
平成21年４月　当社執行役員財務部長
平成25年10月　当社経営役財務部長
平成26年４月　当社経営役総務部長兼財務部長
平成26年６月　当社取締役（現任）
　　当社総務部長兼財務部長
平成28年４月　当社総務部・法務･知的財産部・財務部・秘書部担当
平成29年４月　当社総務部・法務部・財務部・秘書部担当（現任）

重要な兼職の状況

ハウスビジネスパートナーズ株式会社 取締役
ハウスフーズホールディングＵＳＡ Inc. 取締役
株式会社ヴォークス・トレーディング 監査役

【取締役候補者とした理由】
小池章氏は、主に財務、総務、経営企画の各部門で豊富な経験を有しており、財務部、総務部担当として、当社グループの財務戦略の策定や、コーポレートガバナンス・コードに対応した体制の整備推進に実績があります。
これらのことから、今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断し、引き続き当社取締役としての選任をお願いするものです。

（注）小池章氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号 8 白井一夫（しらい かずお） 昭和33年10月19日生 ≪再任≫

所有する当社の株式の数
14,000株

略歴、地位、担当

昭和56年４月　当社入社
平成21年４月　当社経営企画室長
平成25年10月　当社経営企画部長
平成26年４月　当社経営役経営企画部長
平成27年４月　ハウスウェルネスフーズ株式会社常務取締役
平成28年４月　同社代表取締役社長（現任）
平成28年６月　当社取締役（現任）

重要な兼職の状況

ハウスウェルネスフーズ株式会社 代表取締役社長

【取締役候補者とした理由】
白井一夫氏は、主に当社およびハウスウェルネスフーズ株式会社の経営企画部門で豊富な経験を有しており、ハウスウェルネスフーズ株式会社代表取締役社長を兼務し、健康食品事業の推進にリーダーシップを発揮しております。
これらのことから、今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断し、引き続き当社取締役としての選任をお願いするものです。

（注）白井一夫氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号 9 山本邦克（やまもとくにかつ） 昭和17年2月2日生 ≪再任≫

社外取締役
独立役員

所有する当社の株式の数
2,700株

略歴、地位、担当

昭和40年 4 月	株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行
平成 2 年 6 月	同行取締役
平成 6 年11月	同行常務取締役
平成 9 年 6 月	同行専務取締役
平成11年 6 月	同行専務取締役兼専務執行役員
平成12年 6 月	銀泉株式会社代表取締役社長
平成16年 6 月	同社代表取締役会長
	当社監査役
平成17年 6 月	銀泉株式会社特別顧問（現任）
平成20年 6 月	当社取締役（現任）

重要な兼職の状況

株式会社ビー・エム・エル 取締役（社外）

【社外取締役候補者とした理由】

山本邦克氏は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）および銀泉株式会社において金融業務に長く従事するなかで、財務面の豊富な知識と企業経営に対する深い見識を有しており、経営の意思決定に際して客観的な立場で意見と判断を行うほか、取締役の業務執行の監視・監督の役割を果たしております。
これらのことから、今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断し、引き続き当社社外取締役としての選任をお願いするものです。

（注）1．山本邦克氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2．山本邦克氏は、社外取締役候補者であります。
3．山本邦克氏が当社社外取締役に就任してからの在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって９年であります。なお、同氏は過去、当社の社外監査役でありました。
4．当社は、山本邦克氏との間で会社法第427条第１項に定める責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、同氏との責任限定契約を継続する予定であります。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める額とします。
5．山本邦克氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であり、同氏の再任が承認された場合、当社は引き続き同氏を独立役員として指定し、届け出る予定であります。

候補者番号 10 **西藤久三**（さいとう きゅうぞう） 昭和20年7月17日生 ≪再任≫

社外取締役
独立役員

所有する当社の株式の数
1,000株

略歴、地位、担当

昭和45年４月　農林省（現農林水産省）入省
平成12年６月　同省食品流通局長
平成13年１月　同省総合食料局長
平成15年７月　同省退省
平成15年８月　特殊法人農業者年金基金（現独立行政法人農業者年金基金）理事長
平成18年12月　一般財団法人食品産業センター理事長
平成27年６月　同センター顧問（現任）
平成28年６月　当社取締役（現任）

【社外取締役候補者とした理由】
西藤久三氏は、農林水産省および一般財団法人食品産業センターに長く勤務するなかで、食品事業や食品業界に対する深い見識を有しており、経営の意思決定に際して客観的な立場で意見と判断を行うほか、取締役の業務執行の監視・監督の役割を果たしております。
これらのことから、今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断し、引き続き当社社外取締役としての選任をお願いするものです。

（注）１．西藤久三氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
２．西藤久三氏は、社外取締役候補者であります。
３．西藤久三氏が当社社外取締役に就任してからの在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって１年であります。
４．当社は、西藤久三氏との間で会社法第427条第１項に定める責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、同氏との責任限定契約を継続する予定であります。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める額とします。
５．西藤久三氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であり、同氏の再任が承認された場合、当社は引き続き同氏を独立役員として指定し、届け出る予定であります。

第３号議案　監査役１名選任の件

監査役進藤大二氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。
つきましては、監査役１名の選任をお願いいたしたいと存じます。
なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。
監査役候補者は次のとおりであります。

岩本（いわもと）　保（たもつ）　昭和25年９月25日生　≪新任≫

社外監査役
独立役員

所有する当社の株式の数
0株

略歴、地位

昭和49年４月　味の素株式会社入社
平成13年７月　ベトナム味の素社(AJINOMOTO VIETNAM CO., LTD.)社長
平成17年６月　味の素株式会社執行役員人事部長
平成21年６月　同社取締役常務執行役員
平成23年６月　同社取締役専務執行役員
平成27年６月　同社代表取締役副社長執行役員（現任）

【社外監査役候補者とした理由】
岩本保氏は、味の素株式会社および同社海外グループ会社において、業務執行取締役として豊富な経験を有しており、食品業界や海外食品事業に対する深い見識があります。
これらのことを当社グループの経営や監査に活かすことができる人材と判断し、新たに当社社外監査役としての選任をお願いするものです。

（注）１．岩本保氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
２．岩本保氏は、社外監査役候補者であります。
３．味の素株式会社は当社株式を保有しておりますが、その持株比率は平成29年３月31日現在2.62％であり、岩本保氏の当社監査役としての職務遂行に影響を与えるものではありません。なお、同氏は平成29年６月27日付で味の素株式会社代表取締役副社長執行役員を退任する予定であります。
４．当社は、社外監査役全員との間で会社法第427条第１項に定める責任限定契約を締結しており、岩本保氏の選任が承認された場合、同氏との責任限定契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める額とします。
５．岩本保氏の選任が承認された場合、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出る予定であります。

以　上

1 ‖ 企業集団の現況に関する事項

（1）事業の経過およびその成果

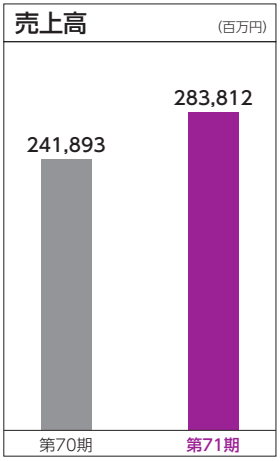
当連結会計年度における経営環境は、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調にありましたが、国際経済の不確実性の高まりを背景に、全体では先行き不透明な状況が続きました。

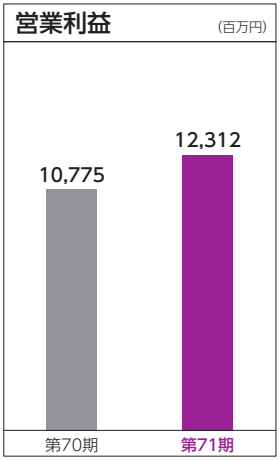
食品業界におきましては、国内市場の成熟化の進展や生活者の食行動の変化、提供価値の多様化などにより、まだら模様の状況が一層進んでまいりました。

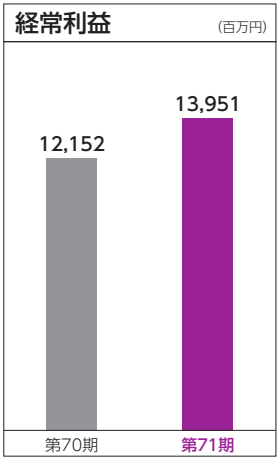
このような環境下におきまして、当社グループは第五次中期計画の２年目である当連結会計年度において、“「食で健康」クオリティ企業への変革”をテーマに、国内既存事業の収益力強化と新規需要の創出、海外事業の成長加速に向けた施策を進めました。

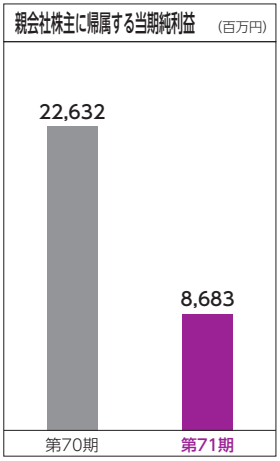
売上面につきましては、㈱壱番屋および㈱ギャバンの新規連結効果が寄与したことに加え、既存の香辛・調味加工食品事業も好調に推移、海外食品事業も進出エリアで着実に成長した結果、当連結会計年度の売上高は2,838億12百万円、前期比17.3％の増収となりました。

利益面につきましては、㈱壱番屋の連結子会社化に伴うのれん等償却や退職給付費用の増加影響を受けましたが、増収効果やグループ各社の収益基盤強化による筋肉質な企業体質への転換を進めたことで、営業利益は123億12百万円、前期比14.3％の増益となりました。経常利益は139億51百万円、前期比14.8％の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に㈱壱番屋の連結子会社化に伴う特別利益を計上した影響から、86億83百万円、前期比61.6％の減益となりました。









セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	連結売上高		連結営業利益 (セグメント利益または損失(△))	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
香辛・調味加工食品事業	132,059	110.0	9,885	124.7
健康食品事業	33,281	96.4	1,334	95.5
海外食品事業	20,111	108.3	1,681	121.7
外食事業	51,375	280.5	△424	−
その他食品関連事業	62,123	99.1	719	711.3
小計	298,949	117.6	13,196	121.6
調整（消去）	△15,138	−	△883	−
合計	283,812	117.3	12,312	114.3

(注) 調整（消去）の内容は、セグメントに配分していない損益およびセグメント間取引に係る相殺消去であります。

①香辛・調味加工食品事業

当事業セグメントは、「食の外部化」などの事業を取り巻く環境変化に対し、「より健康、より上質、より簡便、より適量」にフォーカスした製品・サービスの提供を通じて、「既存領域の強化」および「新規領域の展開」に取り組んでおります。

カレー製品は、ルウカレーが主力製品を中心に堅調に推移するとともに、レトルトカレーも新製品の「プロクオリティ」がお客さまのご支持をいただいた結果、売上を伸ばしました。また、ねりスパイスやシーズニングの取扱いを伸ばしたスパイス製品、業務用製品も着実に拡大いたしました。

以上のほか、第２四半期連結会計期間より㈱ギャバンを連結業績に組み入れたこともあり、結果、香辛・調味加工食品事業の売上高は1,320億59百万円、前期比10.0％の増収、営業利益は98億85百万円、前期比24.7％の増益となりました。

②健康食品事業

当事業セグメントは、主力製品の収益改善と成長に向けた仕込みに取り組んでおります。

「ウコンの力」は、お客さまの飲酒シーンが多様化するなか、高付加価値製品「レバープラス」は底堅く推移したものの、ミドル・ライトユーザーを対象とした製品群が伸び悩み、シリーズ全体の売上は前期を下回りました。

ビタミン製品は、ＰＥＴ製品が低調な推移となりましたが、ビタミンの提供領域拡大に向けて重点ブランドとして位置付ける「１日分のビタミン」が大きく伸長したことで、全体では前期並みの売上を確保いたしました。

以上の結果、健康食品事業の売上高は332億81百万円、前期比3.6％の減収、営業利益は13億34百万円、前期比4.5％の減益となりました。

③海外食品事業

当事業セグメントは、重点３エリア（米国・中国・東南アジア）における事業拡大のスピードアップと収益力強化に取り組んでおります。

米国事業は、アジア系人口の増加を着実に取り込むとともに、米系マーケットに対して付加価値製品の提案を強化したことが奏功し、事業規模を拡大いたしました。

中国事業は、平成30年秋頃を予定する第３工場の稼働を見据え、当期を販売体制再構築の年と位置付け、着実に事業基盤を強化いたしました。

東南アジア事業は、タイ機能性飲料事業においてブランド認知が進み事業規模を拡大したほか、日本式カレーの拡大に向けてインドネシアでハラル認証カレー事業を開始するなど、事業領域を拡大いたしました。

以上の結果、海外食品事業の売上高は201億11百万円、前期比8.3％の増収、営業利益は16億81百万円、前期比21.7％の増益となりました。

④外食事業

当事業セグメントは、国内外でのカレーレストランの運営を通じて、カレーの世界をさらに広げるべく取り組んでおります。

㈱壱番屋および当社の役割分担を明確にし、経営資源の最適配分を推進するため、これまで当社国際事業本部主導で㈱壱番屋のフランチャイジーとして展開しておりました中国、台湾におけるレストラン事業は、不採算店の整理、立て直しを進めるとともに㈱壱番屋主導の体制へ移管いたしました。

以上の結果、外食事業の売上高は、㈱壱番屋の連結効果が寄与し513億75百万円、前期比180.5％の大幅増収となりました。利益面では、連結効果とのれん等の償却がほぼ相殺されたほか、再編に伴う一時的なコスト発生により４億24百万円の営業損失（前期は営業利益44百万円）となりました。

⑤その他食品関連事業

当事業セグメントは、各社の機能強化とグループ間シナジーの追求によるグループ総合力の向上に努めております。

運送・倉庫事業を営むハウス物流サービス㈱は、事業構造の見直しやコスト競争力の強化に取り組み、収益構造の改善に一定の成果をあげております。

コンビニエンスストア向けの総菜等製造販売事業を営む㈱デリカシェフは、総菜新工場稼働に伴う初期コストが解消したほか、生産能力強化と生産効率向上による収益力の改善に努めました。

平成28年４月に㈱堀江大和屋を吸収合併した㈱ヴォークス・トレーディングは、経営資源の集約化、調達・販売力の強化に取り組んでおります。

以上の結果、その他食品関連事業の売上高は621億23百万円、前期比0.9％の減収、営業利益は７億19百万円、前期比611.3％の大幅増益となりました。

（2）設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資につきましては、ハウス食品㈱の工場耐震補強工事およびスパイス製造設備導入、㈱壱番屋の店舗出店投資等により、設備投資額はリースを含めて81億78百万円となりました。なお、減価償却費とリース料の合計額は96億91百万円となりました。

（3）吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社の連結子会社である㈱ヴォークス・トレーディングおよび㈱堀江大和屋は、平成28年４月１日付で、㈱ヴォークス・トレーディングを存続会社とする吸収合併を行いました。

（4）他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

①株式その他の持分の取得または処分の状況

当社は、㈱ギャバンとの一層の連携強化および香辛料の市場拡大を図ることを目的として、㈱ギャバンの普通株式について金融商品取引法に基づく公開買付けを実施した結果、平成28年６月30日における同社に対する議決権所有割合が50％超となり、同社および同社の連結子会社であるギャバンスパイスマニュファクチャリング株式有限責任会社を当社の連結子会社としております。また、平成28年８月10日付で、㈱ギャバンを完全子会社化いたしました。

当社は、海外における外食事業の強化を目的に、平成29年３月24日付で、ハウスレストラン管理（上海）㈲の出資持分および台湾カレーハウスレストラン㈱の株式の全てを、当社の連結子会社である㈱壱番屋に譲渡しております。

②新株予約権の取得または処分の状況

該当事項はありません。

（5）対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、国内成熟市場における世帯構成や食スタイルの変化、また国際情勢の不確実性の高まりや新興国の需要増などを背景に原材料の動向にも注意を要するなど、今後も予断を許さない状況が続くものと想定しております。

このような見通しのなかで当社グループは、平成27年４月からの３年間を対象とした第五次中期計画において、“「食で健康」クオリティ企業への変革”をテーマに、国内既存事業の収益力強化と新規需要の創出、海外事業の成長加速に取り組んでおります。

国内においては、川上領域の調達から川下領域の外食まで、バリューチェーンの幅を広げてグループ内各社の協働を進め、既存事業の収益力を高めるとともに、新たな価値の提供に向けたシナジーの創出に注力してまいります。

海外においては、参入マーケットの成長を確実に取り込み、食文化の壁を超え新たな価値を市場に定着させることで、着実な事業規模の拡大に努めてまいります。

同時に、当社グループの理念である「食を通じて人とつながり、笑顔ある暮らしを共につくるグッドパートナーをめざします。」の実現に向けて、グループ共有の価値観「ハウスウェイ」の体内化やダイバーシティの推進など、一企業市民として社会との調和を一層深めるべく取り組んでまいります。

（6）財産および損益の状況の推移

区分＼期別		第68期（平成26年３月期）	第69期（平成27年３月期）	第70期（平成28年３月期）	第71期（平成29年３月期）
売上高（百万円）		232,610	231,448	241,893	283,812
営業利益（百万円）		9,589	8,686	10,775	12,312
経常利益（百万円）		10,962	10,957	12,152	13,951
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）		8,792	6,971	22,632	8,683
総資産（百万円）		273,368	286,149	349,427	353,888
純資産（百万円）		210,097	221,456	260,329	266,615
１株当たり	当期純利益（円）	83.13	67.61	220.48	84.53
	純資産（円）	1,974.31	2,140.27	2,231.86	2,289.43

（注）１．１株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき、また１株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づき算出しております。
２．１株当たり当期純利益および１株当たり純資産は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。また、第70期および第71期は㈱壱番屋が所有する当社株式の一部を、連結貸借対照表および連結株主資本等変動計算書において自己株式に計上しているため、発行済株式総数から控除しております。

（7）重要な子会社の状況（平成29年３月31日現在）

会　社　名	本店所在地	資本金	出資比率	主 要 な 事 業 内 容
ハウス食品株式会社	大阪府	百万円 2,000	% 100.00	カレー、シチュー、スパイスなどの製造・販売
ハウスウェルネスフーズ株式会社	兵庫県	百万円 100	100.00	健康食品、飲料などの製造・販売
株式会社壱番屋	愛知県	百万円 1,503	51.00	レストランの企画・運営
株式会社ギャバン	東京都	百万円 100	100.00	香辛料の輸入・製造販売および輸入食品販売
サンハウス食品株式会社	愛知県	百万円 100	※ 99.95	レトルト食品などの製造
サンサプライ株式会社	愛知県	百万円 50	※ 99.97	食肉加工品の製造
ハウスあいファクトリー株式会社	大阪府	百万円 60	※ 99.81	スパイス製品の製造
朝岡スパイス株式会社	東京都	百万円 16	※100.00	香辛料の販売
株式会社ヴォークス・トレーディング	東京都	百万円 500	77.13	農産物、食品などの輸出入・販売
株式会社デリカシェフ	埼玉県	百万円 60	100.00	総菜、焼成パン、デザートの製造・販売
ハウス物流サービス株式会社	大阪府	百万円 80	100.00	運送業および倉庫業
ハイネット株式会社	千葉県	百万円 20	※100.00	運送業および倉庫業
株式会社ハウス食品分析テクノサービス	千葉県	百万円 60	100.00	食品の安全・衛生に関する分析サービス事業
ハウスビジネスパートナーズ株式会社	大阪府	百万円 10	※100.00	保険代理店業および人事、経理、情報システム、総務業務の受託
ハウスフーズホールディングＵＳＡ Inc.	米　国	百万米ドル 52	100.00	米国子会社を統括する持株会社
ハウスフーズアメリカCorp.	米　国	百万米ドル 2	※100.00	大豆関連製品の製造・販売およびレストランの経営ならびに当社グループ製品の輸入販売
エルブリトーメキシカンフードプロダクトCorp.	米　国	百万米ドル 4	※100.00	大豆関連製品の製造・販売
イチバンヤＵＳＡ Inc.	米　国	百万米ドル 7	※ 60.80	レストランの経営
ハウス食品(中国)投資有限会社	中　国	百万中国元 610	100.00	香辛調味食品の販売・当社グループ製品の輸入販売および中国事業の統括
上海ハウス食品有限会社	中　国	百万中国元 131	※100.00	香辛調味食品の製造

会　社　名	本店所在地	資本金	出資比率	主 要 な 事 業 内 容
大連ハウス食品有限会社	中　国	百万中国元 194	% ※100.00	食料品の製造・販売
浙江ハウス食品有限会社	中　国	百万中国元 139	※100.00	香辛調味食品の製造
ハウスレストラン管理(上海)有限会社	中　国	百万中国元 58	※ 51.00	レストランの経営
ハウス美家レストラン管理(北京)有限会社	中　国	百万中国元 33	※100.00	レストランの経営
ハウスレストラン管理(広州)有限会社	中　国	百万中国元 20	※100.00	レストランの経営
ハウスフーズベトナム有限会社	ベトナム	億ドン 4,260	100.00	加工食品の製造・販売
ハウスオソサファフーズ株式会社	タ　イ	百万バーツ 167	60.00	加工食品、飲料の製造・販売
ティムフード株式会社	タ　イ	百万バーツ 185	※ 72.70	冷凍野菜、辛子精油、加工食品などの製造・販売
株式会社ハウス＆ヴォークスインドネシア	インドネシア	億ルピア 225	※ 99.03	スパイスの輸出販売
株式会社ジャワアグリテック	インドネシア	億ルピア 211	※ 76.98	農場経営および農産物などの加工・販売
台湾ハウス食品有限会社	台　湾	百万台湾元 29	100.00	当社グループ製品の輸入販売
台湾カレーハウスレストラン株式会社	台　湾	百万台湾元 107	※ 40.80	レストランの経営
韓国カレーハウス株式会社	韓　国	億ウォン 25	※ 70.20	レストランの経営
壱番屋国際香港有限会社	香　港	百万香港ドル 7	※ 51.00	レストランの経営
壱番屋香港有限会社	香　港	百万香港ドル 26	※ 58.37	レストランの経営
ギャバンスパイスマニュファクチャリング株式有限責任会社	マレーシア	百万リンギット 38	※100.00	香辛料の製造

(注) 1．当社の連結子会社は上記の重要な子会社36社、持分法適用会社は４社であります。
2．㈱ギャバン、浙江ハウス食品㈲、ギャバンスパイスマニュファクチャリング株式有限責任会社については、当連結会計年度より新たに連結子会社に含めております。
3．㈱堀江大和屋は、平成28年４月１日付で、㈱ヴォークス・トレーディングを存続会社、㈱堀江大和屋を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより消滅しております。
4．ハイネット㈱は平成29年３月31日付で解散し、清算中であります。
5．大連ハウス食品㈲は、平成28年４月６日付で大連堀江大和屋食品㈲より社名を変更し、㈱ハウス＆ヴォークスインドネシアは、平成28年５月４日付で㈱ヴォークス・トレーディングインドネシアより社名を変更いたしました。
6．台湾カレーハウスレストラン㈱については、出資比率が50％以下でありますが、その経営を実質的に支配しているため連結子会社としております。
7．※印は、間接保有による持分を含む比率であります。
8．上記資本金は、単位未満切り捨てで表示し、外貨建資本金は、各国現地通貨で表示しております。

（8）主要な事業内容（平成29年３月31日現在）

事業の種類別セグメント	主要な事業内容
香辛・調味加工食品事業	・カレー、シチュー、スパイスなどの製造･販売事業
健康食品事業	・健康食品、飲料などの製造･販売事業
海外食品事業	・大豆関連製品、香辛調味食品、飲料などの製造･販売事業 ・当社グループ製品の輸出入販売事業
外食事業	・レストランの経営および企画・運営事業
その他食品関連事業	・運送業および倉庫業 ・総菜、焼成パン、デザートの製造･販売事業 ・農産物、食品などの輸出入および販売事業 ・食品の安全･衛生に関する分析サービス事業　など

（9）主要な事業所等（平成29年３月31日現在）

①当　社

大阪本社(本店)　大阪府東大阪市
東京本社　東京都千代田区
中央研究所　千葉県四街道市

②子会社

（7）重要な子会社の状況に記載のとおりであります。

（10）従業員の状況（平成29年３月31日現在）

従業員数	前期末比増減
6,248名	128名減

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員および休職者を含みません。

（11）主要な借入先および借入額（平成29年３月31日現在）

①当　社

グループトータルでの効率的な資金運用を目的としたキャッシュ・マネジメント・システムの導入により、資金集約に伴う関係会社からの借入金を計上しております。当事業年度末現在の借入残高は228億35百万円であります。

②子会社

子　会　社　の　名　称	借　　入　　先	借　入　残　高
株式会社ヴォークス・トレーディング	シンジケートローン①	48億00百万円
株式会社ヴォークス・トレーディング	シンジケートローン②	4億00百万円
株式会社ヴォークス・トレーディング	株式会社三井住友銀行	2億90百万円
株式会社ヴォークス・トレーディング	株式会社日本政策金融公庫	2億00百万円
ハウス食品(中国)投資有限会社	三菱東京ＵＦＪ銀行（中国）有限会社	1億68百万円

(注) シンジケートローン①は㈱三井住友銀行を幹事とする9社、シンジケートローン②は㈱三井住友銀行を幹事とする4社の協調融資によるものです。

2 ‖ 会社の株式に関する事項（平成29年３月31日現在）

（1）発行可能株式総数　391,500,000株

（2）発行済株式の総数　102,758,690株（自己株式5,423株を含む。）

（3）株主数　70,326名

（4）大株主

株主名	持株数	持株比率
ハウス興産株式会社	12,585,616株	12.25%
株式会社HKL	6,700,000株	6.52%
株式会社三井住友銀行	3,668,027株	3.57%
公益財団法人浦上食品・食文化振興財団	2,872,200株	2.80%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,763,700株	2.69%
味の素株式会社	2,693,543株	2.62%
ハウス恒心会	2,172,501株	2.11%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,163,700株	2.11%
浦上節子	2,013,569株	1.96%
日本生命保険相互会社	1,844,810株	1.80%

（注）持株比率は、自己株式（5,423株）を控除して算出しております。

3 ‖ 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 ‖ 会社役員に関する事項

（1）取締役および監査役の氏名等（平成29年３月31日現在）

地　　位	氏　　名	担当および重要な兼職の状況
取締役社長 (代表取締役)	浦　上　博　史	経営企画部担当 全日本カレー工業協同組合 副理事長 公益社団法人日本缶詰びん詰レトルト食品協会 副会長 株式会社ＨＫＬ 代表取締役社長 ハウス興産株式会社 専務取締役
専務取締役 (代表取締役)	松　本　恵　司	国内関係会社事業推進部・人材開発部・資材部・新規事業開発部担当 株式会社ヴォークス・トレーディング 取締役会長
専務取締役	広　浦　康　勝	Ｒ＆Ｄ統括・国際事業本部・品質保証統括部担当
常務取締役	工　東　正　彦	ハウス食品株式会社 代表取締役社長
取　締　役	藤　井　豊　明	コーポレートコミュニケーション本部長
取　締　役	田　口　昌　男	中央研究所長
取　締　役	小　池　　章	総務部・法務･知的財産部・財務部・秘書部担当 ハウスビジネスパートナーズ株式会社 取締役 ハウスフーズホールディングＵＳＡ Inc. 取締役 株式会社ヴォークス・トレーディング 監査役
取　締　役	白　井　一　夫	ハウスウェルネスフーズ株式会社 代表取締役社長
取　締　役	山　本　邦　克	株式会社ビー・エム・エル 取締役(社外)
取　締　役	西　藤　久　三	－
常勤監査役	塩　田　昇　司	ハウス食品株式会社 監査役 ハウス興産株式会社 監査役
常勤監査役	加　藤　　浩	ハウスウェルネスフーズ株式会社 監査役
監　査　役	進　藤　大　二	－
監　査　役	蒲　野　宏　之	蒲野綜合法律事務所 代表弁護士 日本碍子株式会社 取締役(社外)
監　査　役	藤　井　順　輔	株式会社日本総合研究所 取締役会長 株式会社ロイヤルホテル 監査役(社外)

(注) 1．取締役白井一夫、西藤久三および監査役加藤浩、藤井順輔の４氏は、平成28年６月28日開催の第70期定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。
2．平成28年６月28日開催の第70期定時株主総会終結の時をもって、取締役井上始および監査役加藤智一、仁瓶眞平の３氏は任期満了により退任いたしました。
3．取締役山本邦克、西藤久三の両氏は、社外取締役であります。
4．監査役進藤大二、蒲野宏之、藤井順輔の３氏は、社外監査役であります。
5．取締役山本邦克、西藤久三の両氏ならびに監査役進藤大二、蒲野宏之、藤井順輔の３氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

（2）責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役２名および社外監査役３名との間で、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。

（3）取締役および監査役の報酬等の額

区　　分	員　　数	支　給　額
取締役(うち社外取締役)	11名(2名)	284百万円(36百万円)
監査役(うち社外監査役)	7名(4名)	78百万円(40百万円)
合　　計	18名(6名)	362百万円(75百万円)

(注) 1．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2．平成19年６月27日開催の第61期定時株主総会において、取締役の報酬等の総額は年額３億80百万円以内、監査役の報酬等の総額は年額１億円以内と決議いただいております。
3．当事業年度末の取締役は10名（うち社外取締役２名）、監査役は５名（うち社外監査役３名）であります。

（4）社外役員に関する事項

①社外役員の重要な兼職先と当社との関係

記載すべき関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

区分	氏　　名	主　な　活　動　状　況
取締役	山　本　邦　克	当事業年度開催の取締役会14回全てに出席しており、㈱住友銀行（現㈱三井住友銀行）および銀泉㈱において企業経営に長く従事した経験から、当社グループの経営全般について、発言を行っております。
	西　藤　久　三	平成28年６月28日就任以降の当事業年度開催の取締役会10回全てに出席しており、農林水産省および(一財)食品産業センターにおいて食品行政に長く従事した経験から、当社グループ経営全般について、発言を行っております。
監査役	進　藤　大　二	当事業年度開催の取締役会14回全てに、監査役会12回全てに出席しており、味の素㈱および味の素冷凍食品㈱において企業経営に長く従事した経験から、主に企業運営や企業リスクへの対応について、意見を述べております。
	蒲　野　宏　之	当事業年度開催の取締役会14回全てに、監査役会12回全てに出席しており、弁護士として法律業務に長く従事している経験から、主に法的リスクへの対応やコンプライアンス体制について、意見を述べております。
	藤　井　順　輔	平成28年６月28日就任以降の当事業年度開催の取締役会10回中９回に、監査役会９回中８回に出席しており、㈱三井住友銀行、㈱三井住友フィナンシャルグループおよび㈱日本総合研究所において企業経営に長く従事した経験から、主に企業運営や企業リスクへの対応について、意見を述べております。

5 ‖ 会計監査人の状況

（1）会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

（2）当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①公認会計士法第２条第１項の監査業務の報酬等

50百万円

②当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

118百万円

（注）１．当社監査役会は、会計監査人から必要な資料を入手し報告を受けたうえで、過年度の監査実績、当該事業年度の監査計画の内容、報酬見積りの根拠等について検討した結果、これらについて適切であると判断し、会計監査人の報酬等について同意しております。

２．当社の重要な子会社のうち、㈱ギャバン、ハウスフーズホールディングＵＳＡ Inc.、ハウスフーズアメリカCorp.、エルブリトーメキシカンフードプロダクトCorp.、イチバンヤＵＳＡ Inc.、ハウス食品（中国）投資㈲、上海ハウス食品㈲、大連ハウス食品㈲、浙江ハウス食品㈲、ハウスレストラン管理（上海）㈲、ハウス美家レストラン管理（北京）㈲、ハウスレストラン管理（広州）㈲、ハウスフーズベトナム㈲、ハウスオソサファフーズ㈱、ティムフード㈱、㈱ハウス＆ヴォークスインドネシア、㈱ジャワアグリテック、台湾ハウス食品㈲、台湾カレーハウスレストラン㈱、韓国カレーハウス㈱、壱番屋国際香港㈲、壱番屋香港㈲、ギャバンスパイスマニュファクチャリング株式有限責任会社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けております。

（3）非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、グローバル人材マネジメントに関するアドバイザリーサービス業務などを委託しております。

（4）会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会は、会計監査人の解任または不再任に関する株主総会の議案の内容を決定します。

連結計算書類

連結貸借対照表（平成29年３月31日現在）

（単位：百万円）

科　目	金　額
資産の部	
流動資産	**135,612**
現金及び預金	57,583
受取手形及び売掛金	45,370
有価証券	7,436
商品及び製品	10,020
仕掛品	2,008
原材料及び貯蔵品	4,563
繰延税金資産	2,682
その他	6,185
貸倒引当金	△234
固定資産	**218,275**
有形固定資産	**79,162**
建物及び構築物	29,491
機械装置及び運搬具	12,723
土地	30,394
リース資産	3,942
建設仮勘定	585
その他	2,028
無形固定資産	**69,949**
のれん	12,964
商標権	25,933
ソフトウエア	2,142
契約関連無形資産	27,787
ソフトウェア仮勘定	29
その他	1,094
投資その他の資産	**69,164**
投資有価証券	61,870
長期貸付金	356
繰延税金資産	1,223
長期預金	500
退職給付に係る資産	358
破産更生債権等	683
その他	5,049
貸倒引当金	△874
資産合計	**353,888**

科　目	金　額
負債の部	
流動負債	**51,492**
支払手形及び買掛金	19,584
電子記録債務	1,294
短期借入金	5,711
リース債務	655
未払金	14,872
未払法人税等	2,680
賞与引当金	317
役員賞与引当金	75
株主優待引当金	87
その他の引当金	124
資産除去債務	3
その他	6,090
固定負債	**35,781**
長期借入金	550
リース債務	3,390
長期未払金	298
繰延税金負債	24,296
債務保証損失引当金	3
退職給付に係る負債	2,720
資産除去債務	719
その他	3,803
負債合計	**87,273**
純資産の部	
株主資本	**215,545**
資本金	9,948
資本剰余金	23,107
利益剰余金	182,501
自己株式	△12
その他の包括利益累計額	**19,702**
その他有価証券評価差額金	18,297
繰延ヘッジ損益	188
為替換算調整勘定	1,566
退職給付に係る調整累計額	△350
非支配株主持分	**31,369**
純資産合計	**266,615**
負債純資産合計	**353,888**

（注）記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書（自 平成28年４月１日　至 平成29年３月31日）

（単位：百万円）

科　目	金　額	
売上高		**283,812**
売上原価		**159,624**
売上総利益		**124,187**
販売費及び一般管理費		**111,875**
営業利益		**12,312**
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,157	
持分法による投資利益	70	
受取家賃	758	
為替差益	238	
その他	384	**2,607**
営業外費用		
支払利息	87	
賃貸費用	631	
その他	251	**969**
経常利益		**13,951**
特別利益		
固定資産売却益	178	
投資有価証券売却益	147	
店舗売却益	147	
負ののれん発生益	1,018	
段階取得に係る差益	448	
その他	70	**2,008**
特別損失		
固定資産売却損	10	
固定資産除却損	279	
投資有価証券評価損	0	
会員権評価損	11	
減損損失	1,138	
その他	50	**1,488**
税金等調整前当期純利益		**14,470**
法人税、住民税及び事業税	5,531	
法人税等調整額	△1,237	**4,294**
当期純利益		**10,176**
非支配株主に帰属する当期純利益		**1,493**
親会社株主に帰属する当期純利益		**8,683**

（注）記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結株主資本等変動計算書（自 平成28年4月1日　至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,948	23,927	176,898	△516	210,257
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,079		△3,079
親会社株主に帰属する当期純利益			8,683		8,683
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△825			△825
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		5		507	512
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					－
連結会計年度中の変動額合計	－	△819	5,604	504	5,288
当期末残高	9,948	23,107	182,501	△12	215,545

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,294	△19	2,410	△2,128	18,555	31,517	260,329
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当					－		△3,079
親会社株主に帰属する当期純利益					－		8,683
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					－		△825
自己株式の取得					－		△3
自己株式の処分					－		512
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3	208	△844	1,779	1,146	△148	998
連結会計年度中の変動額合計	3	208	△844	1,779	1,146	△148	6,286
当期末残高	18,297	188	1,566	△350	19,702	31,369	266,615

（注）記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

計算書類

貸借対照表（平成29年３月31日現在）

（単位：百万円）

科　目	金　額
資産の部	
流動資産	**43,788**
現金及び預金	28,886
有価証券	7,336
貯蔵品	1
立替金	2,779
その他	4,785
固定資産	**159,261**
有形固定資産	**16,555**
建物	5,440
構築物	165
機械及び装置	38
車両運搬具	0
工具、器具及び備品	363
土地	10,499
リース資産	44
建設仮勘定	6
無形固定資産	**210**
電話加入権	31
ソフトウエア	142
その他	37
投資その他の資産	**142,497**
投資有価証券	59,498
関係会社株式	66,504
出資金	9
関係会社出資金	12,686
長期貸付金	2,762
長期前払費用	1
差入保証金	689
長期預金	500
その他	38
貸倒引当金	△190
資産合計	**203,049**

科　目	金　額
負債の部	
流動負債	**26,717**
関係会社短期借入金	22,835
未払金	3,419
未払費用	20
未払法人税等	86
預り金	30
役員賞与引当金	50
繰延税金負債	221
その他	56
固定負債	**8,467**
リース債務	23
長期預り保証金	229
長期未払金	118
繰延税金負債	8,027
その他	70
負債合計	**35,184**
純資産の部	
株主資本	**149,832**
資本金	**9,948**
資本剰余金	**23,815**
資本準備金	23,815
利益剰余金	**116,081**
利益準備金	2,487
その他利益剰余金	113,594
固定資産圧縮積立金	535
別途積立金	93,900
繰越利益剰余金	19,159
自己株式	**△12**
評価・換算差額等	**18,033**
その他有価証券評価差額金	**18,033**
純資産合計	**167,865**
負債純資産合計	**203,049**

（注）記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書（自 平成28年４月１日　至 平成29年３月31日）

（単位：百万円）

科　目	金　額	
営業収益		**18,629**
営業費用		**10,767**
営業利益		**7,863**
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,036	
その他	41	**1,076**
営業外費用		
支払利息	4	
為替差損	21	
災害義援金	25	
その他	19	**69**
経常利益		**8,870**
特別利益		
固定資産売却益	122	
投資有価証券売却益	140	
関係会社株式売却益	222	
関係会社株式償還益	41	**525**
特別損失		
固定資産除却損	20	
投資有価証券評価損	0	
会員権評価損	11	**31**
税引前当期純利益		**9,364**
法人税、住民税及び事業税	182	
法人税等調整額	265	**447**
当期純利益		**8,916**

（注）記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書（自 平成28年４月１日　至 平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	9,948	23,815	23,815
当期変動額			
剰余金の配当			－
当期純利益			－
固定資産圧縮積立金の取崩			－
自己株式の取得			－
子会社株式の当該子会社への売却による増加			－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			－
当期変動額合計	－	－	－
当期末残高	9,948	23,815	23,815

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,487	564	93,900	7,548	104,500	△9	138,254
当期変動額							
剰余金の配当				△3,083	△3,083		△3,083
当期純利益				8,916	8,916		8,916
固定資産圧縮積立金の取崩		△29		29	－		－
自己株式の取得					－	△3	△3
子会社株式の当該子会社への売却による増加				5,747	5,747		5,747
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					－		－
当期変動額合計	－	△29	－	11,611	11,581	△3	11,578
当期末残高	2,487	535	93,900	19,159	116,081	△12	149,832

株主資本等変動計算書（自 平成28年４月１日　至 平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,166	18,166	156,420
当期変動額			
剰余金の配当		－	△3,083
当期純利益		－	8,916
固定資産圧縮積立金の取崩		－	－
自己株式の取得		－	△3
子会社株式の当該子会社への売却による増加		－	5,747
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△133	△133	△133
当期変動額合計	△133	△133	11,444
当期末残高	18,033	18,033	167,865

（注）記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年５月15日

ハウス食品グループ本社株式会社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 川 添 健 史 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、ハウス食品グループ本社株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品グループ本社株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年５月15日

ハウス食品グループ本社株式会社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 川 添 健 史 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、ハウス食品グループ本社株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの第71期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成28年４月１日から平成29年３月31日までの第71期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

（1）監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

（2）各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見表明を行い、重要な決裁書類等を閲覧し、本社等において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針および同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

④事業報告に記載されている会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成29年５月17日

ハウス食品グループ本社株式会社 監査役会

常勤監査役 塩田昇司 ㊞
常勤監査役 加藤浩 ㊞
社外監査役 進藤大二 ㊞
社外監査役 蒲野宏之 ㊞
社外監査役 藤井順輔 ㊞

以　上

株主総会会場ご案内図

会　　場

リーガロイヤルホテル３階　光琳の間

大阪府大阪市北区中之島５丁目３番68号　TEL（06）6448-1121

交　通　の　ご　案　内

〈京阪電車〉中之島線
「中之島」駅下車
３番出口**直結**

〈ＪＲ〉大阪環状線
「福　島」駅下車
徒歩約**12**分

〈ＪＲ〉東西線
「新福島」駅下車
２番出口より徒歩約**11**分

〈阪神電車〉阪神本線
「福　島」駅下車
西３番出口より徒歩約**11**分

〈地下鉄〉四つ橋線
「肥後橋」駅下車
４番出口より徒歩約**15**分

※お車でのご来場は、
ご容赦賜りたくお願い
申しあげます。

大阪駅からリーガロイヤルホテル行きのシャトルバスがございますが、大変混雑することが予想されますので、公共交通機関のご利用をおすすめいたします。

ハウス食品グループ本社株式会社
〒577-8520　大阪府東大阪市御厨栄町一丁目5番7号
電話（06）6788－1231（大代表）
http://housefoods-group.com/

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

FSC ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C022915
www.fsc.org

VEGETABLE OIL INK
この冊子は、FSC®認証紙と、
環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。